

一次産品輸出と開発の諸問題

小林 毅

1. はじめに
2. 一次産品価格変動の歴史
3. 交易条件と商品価格
4. 各種協定による安定計画
5. 輸出保険による安定計画
6. おわりに

1. はじめに

一次産品輸出による収入は、低開発諸国の主要な外貨財源である。有利で安定した交易条件の維持は、均等な歩調で経済開発を推進するため、欠くことのできない重要な条件の一つである。

交易条件は、相対的なものであり、輸出ならびに輸入価格の変動に依存する。しかしながら、低開発諸国は、輸入工業製品の価格に影響をおよぼす立場にないことは明白である。したがって、低開発諸国にとって、交易条件の改善と安定は、輸出用一次産品価格の操作にたよることになる。

現代の低開発諸国の多くは、石油、銅、砂糖、コーヒー、ココア、バナナといった限られた数の原料および商品の輸出により外国為替をえている。これらの商品は、先進工業国の市場需要と密接にむすびついており、一次産品生産にたよる低開発諸国経済にたいし、外部からの有害な影響をあたえる。

低開発諸国の大半は、地理的にみて、熱帯および亜熱帯気候の範囲内にある。したがって、農業的可能性にかなりの程度の重複があり、これが、長期にわたり、これらの諸国に損害をあたえてきた。農産物にもとづき輸出を促進してきた諸国は、同じような気候条件の諸国からのきびしい、ときには破壊的な競争にしばしば遭遇してきた。

また、合成物質の出現も一次産品生産国にとって大きな脅威であった。合成繊維や合成ゴムは、天然製品にたいする世界的需要を減少させてきた。ステンレス・スチールやアルミニウムは、クロームの重要な代替物となってきた。クラレ、バニラ、洋紅のごとき小規模生産物は、生産国に

とってきわめて重要な生産物であるにもかかわらず、最近では、ほとんど代替物にとってかわられたも同然である。かつてはカリブ諸国の繁栄の基礎となった砂糖も、他の熱帯および亜熱帯諸国へのサトウキビ栽培の普及と同様、サトウダイコンとのきびしい競争により損害をこうむってきた。⁽¹⁾

若干の工業諸国は、政策的意図から、保護関税や助成金により、代替物の不能率な生産をしばしば助成してきた。そのうえ、最大の原料商品生産者は、いぜんとして工業国、とくに大工業国であり、また、多くのばあい、かれらは原料商品のもっとも効率的な生産者でもある。その結果、これら工業国の政府が、理由のいかんを問わず、非効率的な商品生産を奨励するか、あるいは、もっと能率的な地域での生産拡張をねらった政策をえらぶならば、それは、低開発地域の経済にきわめて深刻な影響をあたえることになる。

低開発諸国のなかでも、石油、銅、鉄などの鉱物資源の輸出にたよれる国はまだしも、一ないし二種類の輸出農産物に依存しなければならない国にとって、一次産品価格の問題は深刻である。しかも、小数種類の輸出農産物に依存する諸国のうち、コーヒー、紅茶、ココアといった商品に依存する国はきわめて多く、とくに第四世界諸国の大半は、これに相当する。スタンフォード研究所の⁽²⁾研究によれば、調査した26ヵ国のうち15ヵ国が、外国為替をうるため、圧倒的にコーヒー、紅茶、ココアの販売に依存していることがわかった。しかし、先進諸国におけるこれらの商品の需要は、増加を続けているものの、きわめて緩慢であり、主として人口増加との関係においてである。

この種の商品の市場拡張がかなり見込める先進国もいくつかある。ソ連および東欧諸国におけるコーヒーとココアの一人当り消費はきわめて低い。60年代初期のこれら諸国のコーヒーの一人当り消費は、200グラムを下回っていた。これは、多くの西欧諸国の一人当り4,000グラムから8,000グラムという水準にはおよびもつかない数字である。⁽⁴⁾しかしながら、増大する消費者の圧力により、これらの生産物輸入の向上は期待しうる。これらの諸国における消費水準の低さは、消費者の選好よりは、むしろ政府の政策を反映するものであるとする見方もある。⁽⁵⁾チェコスロバキアのように、第二次世界大戦前にココア製品の加工と消費の伝統をもつ国もあることから、今後の需要の伸びが期待されうる。

日本の消費者パターンも、第二次世界大戦終了以来、とくに西欧化の傾向を強め、コーヒー、ココアなどの一次産品にたいする需要の増大を招来した。たとえば、ココア製品の消費増加はいちじるしく、1958年から64年までに、ココア輸入量は3倍の増加を示し、その後も増加を続けてきた。⁽⁶⁾しかし、これでも、ウガンダやナイジェリアのような、いくつかの低開発国は、日本に輸出する商品の価値と比較し、はるかに多額の工業製品を日本から輸入しており、双務協定などの方法により、輸出の促進を願っている。

市場需要の問題もさることながら、価格変動により招来された困難は、今日まで、低開発諸国にたいし多くの損害をあたえてきた。とくに、価格変動によって招来された輸出収入の不安定と、そ

れにともなう開発計画作成における困難は、早急に解決を要する問題であろう。国連の調査によれば、低開発諸国は、1955年から59年の間に、値下りの結果6億ドル近くも損をしたことになり、この総額は、これら諸国にたいするあらゆる外国からの援助合計を60パーセントも上回るものであるとされている。また、多くの低開発国は、総生産高における成長を経験しつつも、値下りによって、相殺、もしくは相殺以上の損失をこうむったと主張してきた。

いずれにせよ、一次産品生産に依存するところきわめて大なる低開発諸国にとって、長期企画にもとづく経済開発推進のために、一次産品輸出による収入の安定は、きわめて重要な課題である。輸出収入の不安定は、将来の輸出収入予測を困難にし、長期企画に不利に作用しよう。しかも、所得が予想以下であったばあい、開発支出の下向きの調整および輸入の強制的制限はさげられまい。その結果、開発計画はいちじるしく遅延し、低開発諸国の国民の期待を裏切ることになるろう。

2. 一次産品価格変動の歴史

低開発諸国の大半は、経済開発推進のための資金を一次産品輸出による外貨収入に依存している。それも、一部の鉱物資源を産出する国をのぞけば、ほとんどの諸国が、農産物にたよっている。今日低開発国とよばれている諸国のなかには、過去において、工業生産がおこなわれ、製品を輸出した経験をもつ国もある。ヨーロッパ諸国が、アジアとの貿易を開始した当初、ヨーロッパの貿易商たちは、香料、砂糖、コーヒー、茶、ココアといった異国的食品とともに、当時ヨーロッパではあまり生産されなかった、インドの綿製品や中国の絹製品などの工業製品をも輸入した。しかし、そのうち、ヨーロッパの工業が発展し、ヨーロッパの支配が拡大するにつれて、ヨーロッパ諸国、とくに英国は、伝統的なアジアの工業国からの競争を排除するため、アジアからの工業製品の輸入を禁止しはじめた。さらに、その後には、英国は、機械化により大量生産された商品を大量にアジアに送込んだ。そのため、低開発諸国の手工業は、輸出はおろか、国内市場においてさえ苦境にたたされるにいたった。インドの綿工業は、ほとんど一掃され、職を奪われた職人は農村に吸収され、すでに慢性化していた農業過剰生産はいっそう激化せざるをえなかった。

植民地主義は、農産物生産に依存する低開発国に損害をあたえてきた要因の一つであろう。かつて、植民地主義にもとづき、本国政府は、海外属領で全種類の熱帯ならびに亜熱帯性生産物を生産させようとした。この帝国内自給自足を意図する政策は、ときには、経済的非効率な犠牲をはらってまで実施された。

この帝国内自給自足は、政策として多くの利点を有していた。それは、独立国民経済の多様化に貢献した。すなわち、多様化は、ある農作物に被害をおよぼす天災にたいする掛けつなぎとして機能するかもしれないし、主要輸出商品の値下りを相殺するかもしれない。そのうえ、多様化は、輸

送機関と外国為替の節約を招来するかもしれない。しかしながら、この政策にもとづく新しい生産様式は、しばしば、非効率で、国外の競争から保護されねばならなかった。その結果、それは、国内の消費者に追加負担をかけ、さらに、仲間の低開発国からその市場の一部を奪うことになった。また、逆に、生産が効率的なばあいには、それは、ただでさえ供給過剰の市場状態をいっそう激化するかもしれない。いずれにせよ、こうした政策は、低開発諸国にたいし不利益をもたらすものであり、歓迎されていないことは確かである。

輸出依存度のいちじるしく高い国は、競争相手が生産と分配のより能率的技術によって、その国から、その海外市場の一部を奪うであろうという危険につねにさらされている。こうした事情は、1870年代初期に、世界の工場としてその卓越した地位を次第に失った大英帝国のばあいのごとく、決して、低開発諸国に限ったものではない。

市場を失う危険性は、限られた範囲の農産物に依存する低開発諸国にとって、いぜんとして大きな脅威である。たとえば、ブラジルは、輸出競争のため大きな損害をこうむってきた国の典型といえよう。ブラジルは、かつて、砂糖、ゴム、コーヒーの主要供給国であった。植民地時代以来、かなりの期間、ブラジル北東部の砂糖生産地は、国民経済の中心であった。また、ゴムは、一時、ブラジル経済繁栄にいちじるしく貢献した。しかし、これも、将来の生産を犠牲にした無謀な乱採汁と、アジア、アフリカにおけるゴム園の開設および合成ゴムの開発によるはげしい競争とにより、一時的繁栄に終わった。かつて、もっとも繁栄したブラジルの砂糖およびゴム生産地は、現在いちじるしい貧困状態におかれている。現在でも、ブラジルは、コーヒーの主要輸出国であるが、かつてのように、国際市場を独占する地位にはない。1930年代に、収穫の一部を留保することにより、大不況の影響に対応せんとしたブラジルの政策は、その間にコロンビアその他の諸国によりその市場の一部を奪われたため、結果的には失敗といえよう。また、インスタントコーヒーの普及により、以前は商品価値の低かった低地産のコーヒー豆の利用増加も、ブラジルの独占をくずすにいたった原因の一つといえよう。

大半の低開発諸国において、生産と輸出が主として一次産品に集中されていることは、現在も変りないが、過去においてはいっそうその傾向が強かった。一次産品は、低開発諸国の唯一の輸出商品であった。また、輸出のための生産は、経済が多角化された先進諸国におけるより、一般に粗国内生産にしめる部分は大きであった。1953年における輸出対粗国内生産比は、英国の22パーセント、米国の5パーセントにたいし、トリニダードでは75パーセント、モーリシャスでは53パーセント、ローデシアでは51パーセント、ベルギー領コンゴでは44パーセント、セイロンでは38パーセントであった。⁽⁸⁾

そのうえ、低開発諸国の輸出は、一般に、小数の重要一次産品、ときには一つの生産物にだけ集中されていた。これらの生産物にたいする世界需要の変動は、輸出の数量と価格にただちに反映

し、かくして、低開発諸国の経済に決定的影響をあたえた。表1にしめされるように、この事態は、第二次世界大戦後もあまり改善されていない。表1は、若干の低開発諸国の主要輸出品対総輸出収入比をあらわしたものである。この表でみると、これらの諸国の一部においては、主要輸出品の割合はむしろ増加しており、これらの諸国は、さらにいっそうこの生産物の世界市場に依存せねばなるまい。

表1 一部低開発国の総輸出収入にしめる主要一次産品の割合
(輸出総額の百分率)

国 別	生 産 物	1938年	1959年
ビラジル	コ ー ヒ ー	45	57
ビルマ	米	44	68
セイロン	茶	65	62
チリ	銅	51	65
キューバ	砂 糖	70	74
ドミニカ共和国	砂 糖	59	42
仏領西アフリカ	落 花 生	42	38
エジプト	綿 花	74	72
ガーナ	コ コ ア	73	69
イラン	石 油	74	74
マラヤ	ゴ ム	48	68
北ローデシア	銅	89	83
スーダン	綿 花	68	70
ベネズエラ	石 油	92	92

資料: United Nations, Yearbook of International Trade Statistics,
volumes for the years 1952, 1959.

第一次世界大戦は、一次産品需要を刺激した一要因であろう。戦争時におけるヨーロッパ交戦国の工業原料および食料にたいする需要の増大は、とくに低開発諸国の輸出むけ食料穀物生産を拡張させた。南米や東南アジアの銅と錫のような金属類やゴムなどについても同じことがいえる。他方において、低開発諸国は、ヨーロッパの伝統的供給源からの工業製品の輸入激減により、工業製品の深刻な不足になやまされた。このため一部の国では、国内工業の建設へと歩を踏みだした。南アフリカやインドの鉄鋼生産がこれにあたる。しかし、これらの工業も、大戦終了後、西欧諸国からのはげしい競争に遭遇することになった。

1929—32年の大恐慌は、さらにはげしい壊滅的打撃を低開発地域の経済にあたえた。1920年代の好況期に生産をいちじるしく拡張してきた、マラヤ、インドネシア、セイロンのゴム、キューバ、

フィリピン、ジャワの砂糖、西アフリカのココア、ブラジル、コロンビアのコーヒー、チリ、ボリビアの銅と錫などの生産物は、ウォール街の株式崩落につづく、米国をはじめとする工業国の一次産品需要の突然のいちじるしい低下により、大きな打撃をこうむった。その結果表2にみられるように、低開発地域における輸出収入は破滅的減少を引きおこした。この輸出収入の激減は、大半のばあい、低開発諸国の総外国為替収入の90パーセント以上をしめるものであり、そのため、これらの諸国は、外債の利払い不能におちいった。また、同時に、通貨の平価切下げをも余儀なくされた。

表2 輸出収入減少の一例（1930年代不況の前後）

年次	アルゼンチン 100万ペソ	インド 100万ルピー	インドネシア 100万ギルダー
1927	2,428	3,663	1,668
1933	1,141	1,460	474

資料：Monthly Bulletin of Statistics of the League of Nations,
1928 and 1934.

恐慌は、農業を主とする低開発諸国において、西欧の工業国なみの大衆的失業を発生させた。そのうえ、低開発諸国経済の多くは、通常、輸出用一次産品を基礎にしているため、輸出税が主要な財源であった。輸出の減少は、輸出税収入の減少を招来し、その結果、政府は、失業者にたいする最低限の扶助すら支給しえなくなった。

第二次世界大戦終了後の一次産品の価格と輸出量の変動、すなわち、輸出収入のはげしい変化は、ほとんどの低開発諸国の外国為替収入の不安定の主因となってきた。この点にかんしては、1930年代の不況期以来ほとんど事態の改善はみられなかったといってもよかろう。第二次世界大戦後最大の変動は、なんといっても朝鮮戦争中に生じた変動であろう。大半の一次産品輸出収入は、1949年から51年の間に大きく増大したが、それにつづく二年間にほぼ同程度減少している。表3は、若干の一次産品生産国の主要輸出品の一部にかんする一例である。

輸出収入の不安定性は、資本財輸入にもとづく開発計画の作成と遂行の重大な障害となってきた。価格の下落と交易条件の悪化は、外国為替収入を激減させ、ときには、食料およびその他の必需消費財輸入をまかなうことさえ困難にした。したがって、このようなばあい、資本設備の輸入に利用しうる余剰は、当然のことながら生じてこない。これにたいして、朝鮮戦争時代のブーム状態がもたらした外貨蓄積にもとづき、若干の低開発諸国は、大規模な投資計画を発足させ、このため高物価時に必需設備および資材を発注した。しかし、数年後、設備が引きわたされ、支払がなされねばならないとき、一次産品価格は下落し、外貨準備は底をついていた。

一次産品生産ならびに輸出国たる低開発諸国の経済開発にたいする大きな障害は、世界輸出総額

表3 一部一次産品生産国の主要輸出品収入指数 (1949—53年)

(1948年=100)

	オーストラリア (羊毛)	エジプト (綿花)	マラヤ (ゴム)	ガーナ (ココア)
1949	165	94	82	76
1950	224	132	275	119
1951	464	145	135	143
1952	285	112	106	125
1953	360	103	152	133

資料: United Nations, Monthly Bulletin of Statistics, April, 1954,

p. x.

における石油をのぞく一次産品の占拠率が、第二次大戦後たえず低下した事実であろう。世界貿易における一次産品の占拠率は、1948年には38パーセントあったものが、53年には36パーセントに、59年には31パーセントに低下した。⁽⁹⁾これは、おそらく、合成物質などの代替品からの競争、先進諸国における食料需要の相対的に近い所得弾力性、原料節約型産業への生産構造の移行、工業国による保護貿易主義的政策などのいくつかの長期的要因に起因するものと考えられる。

いずれにせよ、一次産品価格の安定と交易条件の改善は、低開発諸国の経済開発計画の作成と遂行にとって必須の条件であり、そのための努力が多くなされてきた。

3. 交易条件と商品価格

工業製品にたいする一次産品の交易条件の悪化は、不可避であり、世界的趨勢であった。世界貿易における一次産品対工業製品指数は、1938年を基準年度とすれば、1876—80年には平均148に達したが、以後、低下の一途をたどった。⁽¹⁰⁾

⁽¹¹⁾ラウル・プレビッシュによれば、この趨勢は、世界経済の中心たる工業国では、利潤や賃金の上昇により国内生産諸要素が技術的進歩の恩恵によくしているのにたいし、周辺たる一次産品生産国では、技術的進歩の恩恵の大半を輸出価格の低下のため、外国消費者にわたさざるをえない事実に戻せられる。また、プレビッシュは、工業国の一次産品需要が、その工業生産や国民所得ほど増加しないことも指摘している。米国では、一次産品輸入の増加率は、一人当たり所得の増加にくらべてきわめて低く、これは、一次産品価格水準におよぼす圧迫をいっそう増大する傾向がある。このような不均衡は、低開発国における工業生産の創出によって、はじめて是正されるものである。かりに地場工業製品価格が、同種の輸入品価格より高いとしても、当該国のそのための不利益は、輸出用一次産品にかんする交易条件の悪化による危険から、その国を解放することにより、大きな恩

恵をもたらすであろう。

ハンス・シンガー⁽¹²⁾もこれと同じような考え方をしており、輸出向一次産品生産という輸出包領的活動の刺激的衝撃は、それが起る国にはなく、生産物が加工され、消費される国に感ぜられるのだ、と主張している。さらにまた、シンガーは、一次産品生産諸国が、交易条件の変動から生ずる悪循環を経験することをも指摘している。一次産品の価格が高いばあい、輸出収入は、経済の多角化に必要な資源供給を可能にしうる。だが、多角化は、輸出よりも収益性の低い諸活動への資源利用をとともなうため、政策的実施の誘因は弱い。逆に、輸出価格の下落は、経済多角化の誘因をまずであろう。しかし、このような政策遂行には多くの資源消失をとともなう。

交易条件の長期的比較はかなり困難である。とくに第二次世界大戦前後は、この期間をつうじての継続的単一指数がないため、きわめて困難である。だが、ポール・アルパートの近似的な計算⁽¹³⁾によれば、1960年までに、一次産品の交易条件の悪化は、1876—80年の期間以降約20パーセント、さらに1913年以降は14パーセントに達していた。

1951年以降交易条件は、表4にみられるごとく徐々に悪化した。この交易条件の悪化は、低開発諸国にとってはきわめて重大な問題であった。低開発諸国は、経済の硬直性が他の諸活動への資源の転換と、当該一次産品の供給制限により、市場の安定をはかることができなかった。そのため、一次産品輸出国は、工業国の需要変動による衝撃からのがれることができなかった。

表4 低開発国の交易条件指数 (1953年=100)

1948年	90	1956年	102
1950 "	106	1957 "	98
1951 "	112	1958 "	98
1952 "	100	1959 "	96
1954 "	106	1960 "	95
1955 "	105	1961 "	94

資料：United Nations, Monthly Bulletin of Statistics, April, 1962,

p. x.

だが、こうした事態が永久に持続し、一次産品生産国の交易条件をさらに悪化させるものと断定することはできない。⁽¹⁴⁾アーサー・ルイスは、交易条件は、将来、工業生産と一次産品生産の産出高の比較成長に依存するであろうとのべている。ルイスの推定によれば、原料価格は、工業生産が年率3.9パーセントの割合で成長すれば安定するが、5パーセントに達すれば10パーセント上昇するであろう。また、工業製品と比較して、相対的に低い一次産品消費の成長率は、一次産品産出高が急増しないかぎり、交易条件は正の大きな障害にはならないであろう。

低開発国における工業化の促進は、一次産品の国内消費を急速に増加させよう。また、工業化

は、低開発諸国の経済の屈伸性をまし、一次産品輸出にたいする圧倒的な依存度を緩和することにより、一次産品の供給を制限することができる。これは、一次産品輸出価格のいちじるしい下落を防ぐ一つの方法となりえよう。その結果、一次産品輸出国と輸入国との間のいっそう均衡のとれた関係が期待できよう。また、一次産品価格の変動は、長期的には、生産国が、一次産品生産の縮小によって生じた資源を他の諸活動に転換することによって生ずる最低限度の利益と、輸入国が代替品を使用することによってうる最大限度の利益とによって、固定された相対的に狭い範囲内にとどまるであろう。

だが、実際には、このような一次産品価格の自然的均衡確立の見込みはうすい。一次産品価格の安定とより一定水準の輸出収入を確保することは、低開発諸国にとってきわめて重要な問題である。にもかかわらず、一次産品輸出による収入は、つねに減少する傾向にあった。たとえば、1954年と58年の両年においては、一次産品輸出収入の減少は、過去3ヵ年の平均を20億ドルも超過しており、とくに58年には、前年比30億ドルの減少であった⁽¹⁵⁾。このため、低開発国の多くは一次産品の世界価格の変動により生ずる輸出収入の変動額が、低開発諸国が受けている経済援助総額と同額、またときには、これを上回るばあいもあったことを指摘し、交易条件の改善と価格の安定を要求してきた。

4. 各種協定による安定計画

低開発諸国の発意にもとづき、一次産品価格安定問題は、国連において討議の主題となってきた。その結果、国連事務局の後援による報告および研究となってあらわれた。なかでも、とくに包括的とおもわれるものは、国連事務総長の任命による、工業国と低開発国の双方を代表する個人的資格で活動する専門家グループ⁽¹⁶⁾によって作成された報告であろう。

この報告は、各種の一次産品価格安定計画の分析をおこなっている。安定計画は、その範囲、目的、効果、方法においてさまざまであるが、この報告は、それぞれの長所、短所を評価している。

たとえば、第二次世界大戦中および直後、英国の固定価格による大量買付けのため、輸出国との間に締結された双務契約があるが、一般的価格安定にたいする寄与は、きわめて限られたものであった。むしろ、単一商品の多角的安定計画の方が効果が大きであろう。

生産制限をふくむ割当協定は、過剰生産を避けるため、非経済的な生産がおこなわれているばあいのみ、有効な解決策とされる。たとえば、両次大戦間に、並ブドウ酒用ブドウ栽培縮小者に報償金が支払われたフランスにおける例がある。しかしながら、割当協定は、所与の時点における生産と外国貿易様式が恒久的に維持されることは困難であり、また、相対的な費用と生産における将来の変化も不可避であることから、あまりに期待できそうにない。このましい方法とはいえない

が、価格引下げによる需要拡大の方がまだましかもしれない。

国際緩衝協定は、生産と国際貿易の様式に干渉することなく、生産と消費の自由を維持する柔軟な解決策である。在庫にかんする金融の問題はきわめて重要であり、原則として、緩衝在庫計画の運営は、収益性をもたなければならないとされている。購入は、協定によって定められた最低価格でおこなわれることが規定される一方、販売は、最高価格でおこなわれると想定されるからである。しかしながら、この方法は、価格調整による相当な損失が予想されることもありうるが、割当による産出高制限よりはのぞましい解決策といえよう。

安定計画の執行は、IMFに委任することが最適とおもわれるが、そのばあい、IMFの資産と機能をこの目的にかなうよう強化することが必要であろう。国際価格安定は、IMFの主要目的たる国際収支の均衡と国際通貨安定の維持と密接な関係をもつものである。基本的最低ならびに最高価格は、それが非現実的であるばあい、自動的方式によるか、または、定期的なあらたな交渉の結果によって、調整されるであろう。このばあい、一般に、前者による解決がのぞましいが、大半の諸国政府にとっては、後者の方が受けいれやすいであろう。

安定計画は、適用範囲が広く、単一商品にたいしても、また、すべての主要一次産品にたいしても適用可能である。だが、一般には、単一商品方式が、簡単で、容易に感ぜられるが、実際には、単一商品方式では、一般的安定をもたらすことが困難である。

同時に多数の商品について交渉する、GATTでもちいられる方法に似た、複数商品方式の方が適当とおもわれる。多数商品をとらあつかうこの種の交渉では、関係諸国は、商品によっては輸出国となり、また、商品によっては輸入国となることがある。したがって、単一商品についておこなわれる交渉より、はるかに柔軟性に富むものといえよう。かくして、当該国は、ある輸出商品の最低価格引下げが、他の商品の輸出条件改善によるか、あるいは、重要な輸入商品の価格引下げにより相殺されうるばあい、交渉に応ずることが可能になろう。その結果、交渉の余地は拡大され、協定締結の見通はいっそう良好となろう。しかも、この種の協定は、全系列の商品を安定させることにより、低開発国および工業国の双方の経済に強力な衝撃をあたえることになろう。それは、また、とくに工業国にたいして、輸出市場の確保と雇用の増大により、経済の安定と成長をもたらすであろう。このような複数商品協定の枠内ですべての一次産品の一定量をふくむ複合的一次産品単位の価格を安定させることは可能であり、この複合単位の総価格のうちにくまれる個別商品の価格は、個々の需給要因を反映し、資源の配分において、価格機構が作用することにより、ある程度変化するかもしれない。前述の商品取引にかんする国連報告の補遺⁽¹⁷⁾のなかで、南アフリカ、プレトリアのJ・ゴードリアンは、商品準備通貨の創設を提案した。これは、商品安定計画における、金融と通貨購買力の安定にたいし、何らかの方法を提供するものとなろう。

複合単位は、通貨の基礎になるものであり、規格と品質について規定された10種類ないし30種類

の主要商品をふくむことになる。この計画を執行する国際機関は、緩衝在庫用商品の購入にあてため、購入国に送金され、それによってその国の外国為替準備を増加させる通貨を供与するであろう。この計画は、あきらかに、すべての加盟国通貨の完全交換性と、現在以上のはるかに密接な国際経済協力を意味するものである。

国際貿易の趨勢にかんする研究のため、GATTにより任命された、ゴッドフリート・フォン・ハバラー氏を委員長とする専門家委員会⁽¹⁸⁾は、ある一定の商品市場の不安定を緩和することを意図する施策の実施を勧告した。しかし、同委員会の考えによれば、国際緩衝在庫協定の運営は、もっとものぞましい価格安定方法とされているが、各国政府が効率的運営に必要な広範な権限を独立した管理者にあたえたがらないことにより、制約をうけるであろう。さらに同委員会は、いっそう実際的な代案として、同時に独立した国民的緩衝在庫を設置するため、いくつかの主要輸出国ならびに輸入国による国際協定を提案した。各国政府より任命された、これらの緩衝在庫の管理者は、同じ政策を採択することは強制されないが、もちろん相互に協議することになるから、政策にかんする最高度の協力と相互調整が可能となる。このような取決めは、ただ単一商品にたいしてだけでなく、全種類の生産物、たとえば、非鉄金属、搾油用種子類等にも適用されることになれば、いっそう有益であろう。

5. 輸出保険による安定計画

国際商品協定による一次産品生産国の輸出収入安定計画実施は、實際上多くの困難をとまなう。そのため、いっそう実際的な代案として、反循環的融資構想の提唱をみるにいたった。この構想は、生産国の外貨準備の減少を補償するのに役立つものである。このような補償的融資は、一次産品生産国にたいして、輸入、とくに開発計画遂行に必要な資本財輸入の水準維持を可能にしよう。かくして、補償的融資は、工業国の低開発国向け輸出水準を安定させ、工業国の経済安定維持にも貢献することになる。

一次産品生産国が購入する工業製品は、工業国で生産される工業製品総額からみればわずかな額である。だが、購入する工業製品の大半が資本財であり、この種の工業生産は、もっとも景気変動の影響を受けやすいとされている。したがって、一次産品生産国による工業製品購入の減少は、ときとして、経済不況の重要な要因となってきた。

さて、これらの補償的金融業務は、IMFにまかせるべきだと一般に考えられている。その理由は、IMFの機能は、加盟国通貨準備の短期変動補整をふくむという、国連事務総長の任命からなる工業国ならびに低開発国の双方からの専門家により構成された委員会の意見にもとづくものである。この専門家による報告は、低開発国は、とくに輸出量にくらべ輸出収入の変動幅が大きく、先⁽¹⁹⁾

進国に比較して外国為替準備がすくないため、低開発国にたいする補整的金融の必要性を強調している。

一次産品生産国は、ますますIMFの資金援助にたよるようになった。しかし、この種の援助が、一次産品生産国の将来の必要を満たす見込みはかなりうすいようである。加盟国による引出しは、IMF基金における当該国の割当額の125パーセントをこえることはできないことになっている。もっとも、特別の状況のもとで他国による引出権行使における棄権に同意がえられたばあいは、この限りではない。しかし、こうした例はめったにみられない。そのうえ、一般には、重大な正当化の要件をそなえないかぎり、50パーセントが自動的に貸出されるにすぎない。50パーセントをこえる引出しは、IMFが借入国の一般経済・金融政策に十分な評価をあたえうるばあい、換言すれば、その引出金が、現実的為替レートで当該通貨の安定の確立、維持を目的とする、均斉のとれた適切な計画のため使用されるばあいのみ許可される。だが、これらの制限は、それがいかに妥当なものであろうとも、低開発国にとって、かならずしもつねに承服しうるものではない。そのうえ、第二次世界大戦以後、低開発国は、たとえ最高可能な引出額を利用したところで、大半のばあい、依然として、その輸出収入の減少を償うことはできなかった。

そこで、開発保険基金の設立が提案されることになった。この保険制度は、輸出収入の減少による外国為替の喪失を出資国に補償するものである。またこの保険計画は、一次産品生産国のみでは運営できず、先進工業国をもふくめたばあいにはじめて運営が可能となる。また先進工業国は、正常な状態では、保険料の支払者でありながら、直接的利益をうけることはあまりない。したがって、この保険計画は、先進工業国にとっては多角的援助の一形態にすぎない。しかし、この計画は、一次産品生産国が先進工業国から工業製品を輸入する際の購買力を増大させることにより、先進工業国にたいし間接的利益をもたらすであろう。この計画によりあたえられる補償は、保険金請求権を生じませんがため、輸出努力を意識的に抑制するようばあいには、部分的なものにとどまろう。

掛金として払込まれる保険料の基準は、通常、輸出収入に比例した割合となろう。しかしながら、この方法は、輸出収入が国民所得にしめる割合が相対的に小さい工業化された諸国にとって有利となろう。したがって、工業国にたいする掛金は、一人当り所得との関係で可能な等級をつけ、輸出収入ではなく、国民所得を基準にすべきであろう。

さらに、保険金は、完全な補償とするより、むしろ貸付けの形をとる方がよいかもしれない。すなわち、もしも、ある国が、その輸出収入にたいする補償をうけとった後、3年ないし4年といった指定された期間を経過した後、収入総額が基準額をこえるようになったばあい、その余剰の50パーセントを基金に返還するような方式がある。この方式は、みだりに輸出を操作することを防ぐばかりでなく、費用の一部が返還されることにより、掛金が比較的小さくてすむという点でいっそう

効果的である。この方式と、前述の国民所得を基準とする方式とを結合すれば、さらに効果的な解決策となりえよう。

一次産品生産国の輸出収入の変動を相殺するため、国連当局は、補整的金融措置を推進した。なかでも、国際貿易に関係するすべての一次産品にたいし適用される開発保険基金 (Development Insurance Fund)⁽²⁰⁾ の設立と、単一商品にたいし適用される商品安定計画の設定⁽²¹⁾ にかんする研究はとくに注目にあたいしよう。

この種の計画は、実行可能なばあい、きわめて有効であるが、一次産品輸出価格の下落による損失にたいしては、せいぜい部分的な補償をあたえるにすぎないであろうし、また、価格の不安定により生ずる危険から生産者を保護することも不可能であろう。しかし、出荷調整委員会のような個々の国々による安定計画は、こうした危険の軽減に役立つ。したがって、個々の国々による安定計画と国際保険基金が結合されたならば、国際価格安定にきわめて効果的な一方法となりえよう。

6. おわりに

一次産品輸出にたよる低開発諸国にとって、一次産品価格の不安定性と先進工業諸国で開発された代替生産物との競争による脅威は、開発に必要な資本資源の安定供給を妨げる重大な要因⁽²²⁾ である。しかも、低開発諸国の大半は、小グループの特権国の要求をみたすよう構成された経済の諸問題⁽²³⁾ を負わされている。換言すれば、これらの低開発諸国は、主として、石油、銅、砂糖、コーヒー、ココア、それにバナナといった限られた数の原料および商品の販売から外国為替収入をえており、先進工業諸国の市場需要と密接にむすびついているため、その一次産品生産経済に大きな変動を生じやすい状況におかれている。こうした傾向は、前述の価格の不安定性および交易条件の悪化の歴史にみられるように、つねに、低開発諸国の国民所得の増加と経済開発の推進をはばんできた。

経済開発の目的の一つは、富裕な先進諸国と貧困に苦しむ低開発ならびに開発途上諸国とのあいだ⁽²⁴⁾ の、所得および生活水準のギャップをうめることである。所得の増大と生活水準の改善は、生産能力の漸進的拡大をつうじてのみ可能なものであり、そのため、低開発諸国にとって、経済開発の促進は急務とされる。

周知のごとく、経済開発は、大量の人的および物的資源を必要とする。しかし、先進諸国と異なり、国内でこのような資源を大量に獲得することは、低開発諸国にとってきわめて困難である。したがって、低開発諸国は、これらの資源を国外より調達せざるをえない。また、そのためには、大量の外国為替を必要としよう。民間投資、公共借款、増与などによる外国資本は、低開発諸国の自立的成長段階への離陸を刺激する重要な要因である。しかしながら、外国資本はあくまでも国内資本資源の補足手段であり、経済開発は、自からの力で獲得した資本資源によって推進さるべきであ

る。自から助ける国にたいして援助はなされるべきだと主張する、トルーマン大統領が提唱したポイン・フォー計画⁽²⁵⁾のとうり、自助努力を欠いては開発は達成できない。とはいえ、一次産品生産にたよるしか他に方法のない低開発諸国が、自力で外国為替を獲得するための条件はきわめて厳しい。

一次産品価格の安定と交易条件の改善は、低開発諸国の運命を左右する問題であり、国連においても討議の対象となってきた。前述のように、今日までに、各種の一次産品価格安定計画が立案され、また、その実施をめぐる論議がくりかえされてきた。これらの安定計画は、それぞれ、その範囲、目的、効果、方法を異にするものであり、この計画によりすべてが解決されるとはかぎらない。しかし、部分的には、かなり有効な手段となりうる。だが、一次産品価格を安定させるだけでなく、輸出量の増大もあわせて考えねばなるまい。双務協定などにより、先進工業国との間の貿易上のアンバランス是正も当然必要となろう。

いずれにせよ、一次産品輸出収入の安定と増大は、経済開発達成の一過程であり、最終目標ではない。一次産品輸出により獲得した資本資源を基礎として、国内資本形成の充実をはかり、工業化への途を前進することが、低開発国と先進国との間の経済的、文化的ギャップをうめる最善の手段と考えられる。

注

- (1) サトウダイコンは、戦略的、その他の理由からその開発を助成してきた工業諸国の保護貿易政策さえなければ、サトウキビのたいした競争相手にはならないであろう。
- (2) 拙稿「低開発諸国における国内貯蓄と資本形成」、城西経済学会誌、13巻1号、p. 41。注(25)参照。
- (3) Stanford Research Institute, Possible Non-Military Scientific Development and Their Potential Impact on Foreign Policy Problems of the United States, Washington, D. C. 1961, pp. 93—4.
- (4) Proceeding of the United Nations Conference on Trade and Development, Vol. 3, Commodity Trade, New York, 1964, p. 310.
- (5) Thomas R. De. Gregori, Oriol Pi-Sunyer, Economic Development, The Cultural Context, New York, 1969, p. 107. 邦訳, p. 160.
- (6) U. N., *ibid.*, p. 311.
- (7) U. N., *ibid.*, p. 321.
- (8) United Nations, Yearbook of National Accounts Statistics, New York, 1961.
- (9) United Nations, International Compensation for Fluctuation in Commodity Trade New York, 1961, p. 10.
- (10) United Nations, Relative Prices of Exports and Imports of Underdeveloped Countries, New York, 1949, p. 22.
- (11) Raoul Prebisch, "The Role of Commercial Policy in Underdeveloped Countries," American Economic Review, May, 1959, pp. 251—73.
- (12) Hans Singer, "The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries,"

American Economic Review, May, 1950, pp. 473—6.

(13) Paul Alpert, Economic Development, Objectives and Methods, London, 1963, p. 210. 邦訳 p. 238.

(14) Arthur W. Lewis, World Production, Prices and Trade 1870—1960, The Manchester School of Economic and Social Studies, Vol. XX, 1952, pp. 92—8.

(15) United Nations, International Compensation for Fluctuations in Commodity Trade, New York, 1961, p. 15.

(16) United Nations Development of Economic Affairs, Commodity Trade and Economic Development, Submitted by a committee appointed by the Secretary General, New York, 1953.

(17) U. N. ibid., p. 90.

(18) Contracting Parties to the General Agreement on Tariffs and Trade, Trends in International Trade, Geneva, 1958, pp. 65—80.

(19) United Nations, International Compensation for Fluctuations in Commodity Trade, New York, 1961.

(20) United Nations, Stabilization of Export Proceeds through a Development Insurance Fund, New York, U. N. Document E/CM/13/43/

(21) United Nations, A Development Insurance Fund for Single Commodities, New York, 1962, U. N. Document E/CN/13/45.

(22) 前掲拙稿, p. 38, 参照。

(23) Thomas R. De. Gregori, ibid., pp. 109—10. 邦訳 p. 154.

(24) 拙稿「経済開発の方法にかんする一考察」, 城西経済学会誌, 12巻1, 2, 3 合併号, pp. 205—6. 参照。

(25) Bulletin of the State Development, Vol. XX, No. 500, January 30, 1949, p. 125.